

刊行の辞

大東文化大学経済研究所所長 上遠野武司

日本経済が30年余り不調下にあったのに、家計部門の金融資産は着実に積み増された。日銀資金循環統計によれば、2023年9月末家計の金融資産残高は2,121兆円、うち現預金は1,113兆円（52.4%）になった。前世紀末1,390兆円、763兆円（54.9%）だったこれらはこの20年でおおむね1.5倍に増えた。一方、現預金は相変わらず半分以上を占める。

かつて5-6%だったこともある金利は1990年代半ばに引き下げられ、低金利政策がまだまだ継続中。預貯金から証券市場へ資金誘導を目論む政府筋の期待に反し、現預金は動こうとしない。それには理由がある。直接金融部門と政策当局が信用されていないのだ。

この資金誘導策は、個人預貯金者からは当初より冷ややかに受け止められたばかりか、日本経済を長く低迷させる原因のひとつになった。個人から資本利得獲得機会を奪い、結果的に消費を冷え込ませてしまったからである。仮に金融資産残高を1,000兆円、うち半分を預貯金とすれば、金利1%は5兆円に相当する。低金利で家計が実現できなかった利得を、低く見積もって金利3%なら年間15兆円、20年で300兆円（複利ならもっと）になる。実際には預貯金残高はそれ以上増えており、20%の税を引かれても、この低金利の継続は日本国民から300兆円超相当の利得獲得機会を奪ったといえる。

論を俟たず経済にとって消費は重要であり、それを軽視する政策は不出来な結果しかもたらさない。相対的に高い貯蓄性向、低い消費性向の日本では、かつて活発だった消費は経済成長による所得増加と利子所得に下支えされていた。超低金利政策は金利という余裕資金による消費行動に冷や水を浴びせ、消費への寄与効果を喪失させた。近年、50%近い国民負担率が可処分所得を圧迫しさらに消費を委縮させている。それが現在の日本である。

金利という政策ツールを失い、通貨供給量に過度に依存する状況が常態化した。加えて、民間経済も間接金融面で財務体質が弱体化した。本来、金銭貸借に利子がかかるのは当然だった。適正な金利の存在は貸手借手の双方にとって基礎体力強化、正常な企業経営意識の保持に不可欠である。低金利や無利子による資金調達、借手に一見優しいようでも、結果的に財務体質を悪化させかねない。事案により利子補給が適切な対策なのに低金利をすべてに強いて護送船団方式をとるのでは国力低下は避けられない。実に愚かしく嘆かわしいことである。

大東文化大学経済研究所は1987年の設立以来、研究員の研究活動を支援し研究成果を公表して参りました。この『経済研究』第37号には第41回経済シンポジウムの報告と6篇の論文を掲載しています。今後も共同研究体制の整備等を通じて活発な研究活動を促進して参ります。引き続き、研究所の運営にご理解ご協力を賜るようお願い申し上げます。